



一般会計

歳入決算は前年度比で  
5・3%増

歳入は618億9,057万円で、22年度と比較すると5・3割の増になりました。歳入の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが地方交付税の246億3,348万円で、22年度と比較すると9・8割の増となりました。普通交付税は22年度とほぼ同額でしたが、東日本大震災の復興復興財源として創設された「震災復興特別交付税」が約17億円交付されています。

【平成 23 年度】

# 決算

23年度決算が、9月定例議会で審査、認定されました。東日本大震災の影響により厳しい状況にあったものの、生産活動や雇用情勢に見られるように、景気は緩やかに持ち直しつつあります。市でも市税が増収となるなど歳入が伸び、さまざまな事業を行うことができました。各会計の決算額や実施した主な事業などについてお知らせします。

23年度決算が、9月定例議会で審査、認定されました。東日本大震災の影響により厳しい状況にあったものの、生産活動や雇用情勢に見られるように、景気は緩やかに持ち直しつつあります。市でも市税が増収となるなど歳入が伸び、さまざまな事業を行うことができました。各会計の決算額や実施した主な事業などについてお知らせします。

次に多いのが市税で127億1,393万円、22年度と比較すると3・6割の増となりました。その理由としては、東日本大震災の影響を受けたものの、業種によっては業績が回復し、法人市民税が増収。さらに、税率改正で市たばこ税が増加したことにより、3番目に多いのが国庫支出金の72億3,999万円です。これは、東日本大震災の災害復興事業に対する国庫負担金の交付、制度改正による子ども手当交付の国庫負担金が増額したためです。

次に多いのが市税で127億1,393万円、22年度と比較すると3・6割の増となりました。その理由としては、東日本大震災の影響を受けたものの、業種によっては業績が回復し、法人市民税が増収。さらに、税率改正で市たばこ税が増加したことにより、3番目に多いのが国庫支出金の72億3,999万円です。これは、東日本大震災の災害復興事業に対する国庫負担金の交付、制度改正による子ども手当交付の国庫負担金が増額したためです。

災害復興事業費は大幅に増加

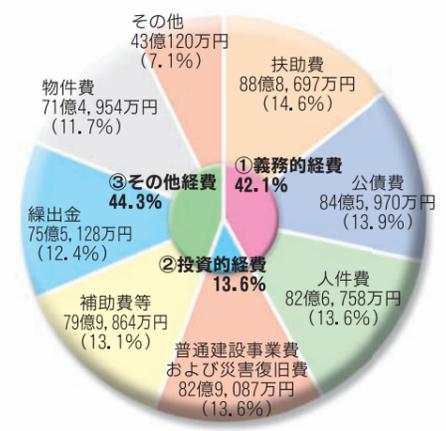
一方、歳出は609億578万円で、22年度と比較すると5・4割の増となりました。歳出の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが扶助費で88億8,697万円、22年度と比較すると6・2割の増となりました。これは、生活保護費が約1億円の増、制度改正で子ども手当も約1億円の増となったためです。

一方、歳出は609億578万円で、22年度と比較すると5・4割の増となりました。歳出の内訳を金額の多い順に見ると、最も多いのが扶助費で88億8,697万円、22年度と比較すると6・2割の増となりました。これは、生活保護費が約1億円の増、制度改正で子ども手当も約1億円の増となったためです。

地方債残高は昨年度より減少

一般会計の23年度末地方債残高は762億9,355万円で、22年度末と比較すると19億7,574万円減少しました。繰上償還しながら、借入額を抑えたことにより、残高を減らすことができました。地方債残高と市民1人当たりの換算額は、左下表のとおりです。全ての会計で、昨年度よりも減少しています。

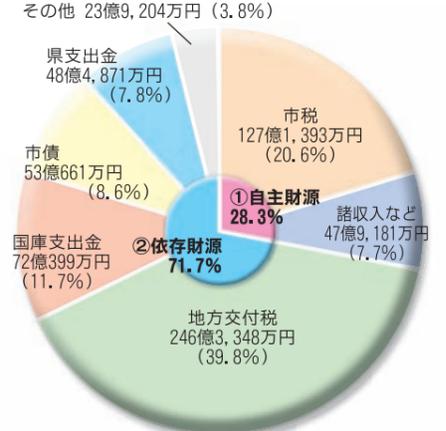
【一般会計】歳出 609 億 578 万円



◆歳出決算額内訳 (単位：万円)

| 項目名     | 23年度    | 22年度    |
|---------|---------|---------|
| 義務的経費   | 260,850 | 243,579 |
| 公債費     | 84,597  | 95,357  |
| 人件費     | 82,675  | 84,922  |
| 扶助費     | 88,697  | 83,653  |
| 投資的経費   | 75,128  | 52,307  |
| 普通建設事業費 | 61,405  | 52,307  |
| 災害復旧事業費 | 21,502  | 7,502   |
| その他経費   | 273,600 | 224,402 |
| 補助費等    | 79,864  | 75,853  |
| 繰入金     | 75,128  | 70,001  |
| 物件費     | 71,495  | 67,358  |
| 維持補修費   | 6,210   | 6,239   |
| 積立金     | 27,824  | 25,731  |
| 投資及び出資金 | 2,516   | 7,155   |
| 貸付金     | 6,676   | 6,533   |
| 合計      | 609,578 | 577,709 |

【一般会計】歳入 618 億 9,057 万円



◆歳入決算額内訳 (単位：万円)

| 項目名         | 23年度    | 22年度    |
|-------------|---------|---------|
| 市税          | 127,139 | 122,697 |
| 分担金および負担金   | 5,140   | 5,384   |
| 使用料および手数料   | 5,384   | 5,806   |
| 財産収入        | 1,367   | 1,820   |
| 寄附金         | 371     | 671     |
| 繰入金         | 6,230   | 41,946  |
| 繰越金         | 9,876   | 85,718  |
| 諸収入         | 19,986  | 21,973  |
| 地方交付税       | 246,348 | 224,402 |
| 市債          | 53,661  | 62,306  |
| 国庫支出金       | 72,399  | 60,452  |
| 県支出金        | 48,487  | 45,131  |
| 地方譲与税       | 8,719   | 8,471   |
| 利子割交付金など    | 4,580   | 4,785   |
| 地方消費税交付金    | 11,085  | 11,186  |
| ゴルフ場利用税交付金  | 2,103   | 3,042   |
| 自動車取得税交付金   | 1,505   | 1,535   |
| 地方特例交付金     | 1,627   | 2,395   |
| 交通安全対策特別交付金 | 2,459   | 2,490   |
| 合計          | 618,907 | 587,655 |

◆地方債残高と市民1人当たり換算額 (単位：万円)

| 項目名              | 23年度      | 22年度      |
|------------------|-----------|-----------|
| 一般会計             | 762,935   | 781,859   |
| 市民1人当たり          | 61.2      | 62.2      |
| 一般会計+特別会計        | 1,276,479 | 1,303,862 |
| 市民1人当たり          | 102.4     | 103.7     |
| 一般会計+特別会計+公営企業会計 | 1,394,971 | 1,428,868 |
| 市民1人当たり          | 112.0     | 113.6     |

※市民1人当たりの金額は、24年3月末の住民基本台帳による人口から算出

23年度の主な事業

|                   |            |  |  |
|-------------------|------------|--|--|
| 【総務費】             |            |  |  |
| ・地域運営交付金          | 1億1,735万円  |  |  |
| ・協働のまちづくり交付金      | 6,175万円    |  |  |
| 【民生費】             |            |  |  |
| ・子ども手当            | 21億8,536万円 |  |  |
| ・自立支援給付事業         | 16億9,607万円 |  |  |
| 【衛生費】             |            |  |  |
| ・病院事業会計、水道事業会計負担金 | 15億 219万円  |  |  |
| ・ごみ及びし尿処理施設運営負担金  | 9億8,220万円  |  |  |
| 【労働費】             |            |  |  |
| ・緊急雇用創出事業         | 2億2,771万円  |  |  |
| ・ふるさと雇用再生特別基金事業   | 1億 462万円   |  |  |
| 【農林水産業費】          |            |  |  |
| ・中山間地域等直接支払事業     | 9億9,915万円  |  |  |
| ・国営かんがい排水事業負担金    | 1億6,847万円  |  |  |
| 【商工費】             |            |  |  |
| ・中小企業融資事業         | 6億4,144万円  |  |  |
| ・企業立地促進補助金        | 2億9,295万円  |  |  |
| 【土木費】             |            |  |  |
| ・道路新設改良事業         | 7億 0万円     |  |  |
| ・街路整備事業           | 5億 757万円   |  |  |
| 【消防費】             |            |  |  |
| ・奥州金ヶ崎行政事務組合負担金   | 14億7,316万円 |  |  |
| ・消防団活動事業          | 2億3,447万円  |  |  |
| 【教育費】             |            |  |  |
| ・小学校施設整備経費        | 22億1,133万円 |  |  |
| ・中学校施設整備経費        | 1億 909万円   |  |  |